

神奈川県内広域水道企業団 人事異動の概要 (平成 28 年 4 月 1 日)

1 人事異動に対する基本姿勢

(1) 事業計画の着実な推進と安定供給体制の確保

企業団では平成 32 年度までの 5 箇年を期間とする新たな事業計画を策定しました。平成 28 年度はその初年度に当たることから、事業計画に掲げた耐震化対策や老朽化対策等を着実に進めるとともに、災害時においても安定供給を継続するための組織・人員体制を確保します。

(2) 中長期的な視点に立った組織改編

平成 28 年度以降の事業計画期間においては、平成 33 年度以降の新たな水道ビジョン(経営指針)の策定を行います。平成 28 年度はその策定にむけ足元を固める年度と位置づけ、所管業務の見直しを行います。

2 人事異動の時期 平成 28 年 4 月 1 日 (金)

3 人事異動の規模 (再任用を含む。)

区分	昇任		転(兼)任等		併任・採用・再任用		退職等	
	事務	技術	事務	技術	事務	技術	事務	技術
部長級	—	—	—	—	—	—	—	—
副部長級	—	—	—	—	—	—	—	—
課(室・場・所)長級	2	1	2	1	—	—	1	—
課(室・場・所)長補佐級	3	1	2	—	—	—	—	—
係長・主幹級	1	4	6	12	—	1	1	2
副主幹、その他級	2	19	13	36	1	7	6	8
計	33		72		9		18	

《参考》 昨年の状況

42

106

31

31

4 主な人事異動（課（室・場・所）長級のみ、今回は部長級の異動はありません）

総務部財務課長	有田 邦男〔議会事務局長、監査事務局長、 総務部総務課文書・システム担当課長〕
総務部広報・渉外担当課長 （兼）総務部出資法人担当課長	富安 豊〔総務部総務課副課長（課長補佐）〕
議会事務局長 監査事務局長 総務部文書・システム担当課長	菱山 直樹〔総務部経営企画室計画調整担当課長〕
総務部計画調整担当課長 （兼）経営企画室副室長	佐藤 弘〔総務部財務課副課長（課長補佐）（兼）財務係長〕
技術部監理指導課長 （兼）技術部統括電気担当課長 （統括電気主任技術者）	前田 知紀〔技術部監理指導課長（兼）技術部浄水計画課 統括電気担当課長（統括電気主任技術者）〕
技術部品質マネジメント担当課長 綾瀬浄水場主幹（水質管理担当）事務取扱	酒井 紳〔技術部広域水質管理センター副所長（所長補佐） （兼）主幹（微生物・水源担当）〕

5 人事異動の特色

I 事業運営の推進のために

(1) 効果的な広報・渉外対応に向けた体制の強化<総務部総務課>

国への要望等に係る水道関係団体との連携や水源地域の関係団体との協議・調整などを着実に進めるとともに、水道用水供給事業ならではの広報を行うため、広報・渉外担当課長を配置します。

(2) 出資法人との連携・調整の強化<総務部経営企画室>

企業団が出資する団体との連携・調整を強化するとともに、出資団体の将来のあり方について検討するため、出資法人担当課長を配置します。

(3) 浄水処理における品質向上体制の強化<技術部浄水計画課>

浄水処理管理体制の強化に向け、綾瀬浄水場で認証取得している ISO9001 の他浄水場等への拡大をはじめ、品質向上全般に係る総合調整を図るものとして、品質向上担当課長を配置します。

(4) 広域水質管理センターにおける構成団体との連携強化<技術部広域水質管理センター>

平成 27 年 4 月に設置した「広域水質管理センター」において構成団体との更なる連携強化を図るため、派遣職員を受け入れます。（平成 27 年度から継続（神奈川県 1 名、横浜市 1 名）、平成 28 年度新規（川崎市 1 名））

II 中長期的視点に立った所管業務の見直し

(1) 経営企画部門及び計画部門における所管業務の明確化

水道ビジョン、アセットマネジメント及び管路整備基本計画（仮称）をはじめとした事業計画など、平成33年度以降に本格化する計画・施策の策定を着実に進めるため、所管業務の明確化を図ります。これにより、水道ビジョンの策定、アセットマネジメントの導入については経営企画室が、管路整備基本計画（仮称）をはじめとした事業計画の策定は浄水計画課が担います。なお、この業務移管に合わせて経営企画室に配置していた技術職員を浄水計画課に配置転換します。

(2) 財政収支見通しと財源調達の連動による財政部門の強化

事業計画の財源調達に係る業務を財務課から経営企画室に移管することで、上記(1)に係る現行財政計画の進捗管理、また、次期財政計画の策定に係る業務をより効果的・効率的に進めます。

III 管理職員の登用

係長・主幹級以上の退職者を踏まえ、次のとおり登用します。

- 係長・主幹級への昇任 5名

IV 人事交流・人材育成の取り組み

(公財)水道技術研究センターへの研修派遣（〔平成27年度から継続派遣〕主任主査級(技術)1名）

V 採用と退職

- 平成28年4月1日付け新規採用職員

区分	事務	技術	計
I種	-	6	6
III種	-	-	-
計	-	6	6

- 平成28年3月31日付け定年退職職員

区分	事務	技術	計
定年退職	1	1	2

お問い合わせ先
神奈川県内広域水道企業団

総務部総務課長 大江
045 (363) 3942

総務部総務課人事・労務GL 深井
045 (363) 4368